

民主政権誕生 張り切る大阪市長

国へ生活保護制度抜本改革を要望するためのチーム編成

二段ベットの夜間宿所がり、生活保護の活用で豊かへ

生活保護費の全額国庫負担求めて本格始動開始

「適正実施」に危うさも

総選挙による民主党躍進、民主党政権の誕生で、平松大阪市長が張り切っています。

総務省が発表した7月の全国平均完全失業率は、過去最悪の5・7%、近畿2府4県では6・3%で、過去最悪の7・6%ほどではないが、全国より高い水準となっております。

大阪市長は、高い失業率と、高齢化の進行で、大阪市全世帯の中で生活保護世帯の占める割合が高く、全国一だそうです。8月には10万世帯を超えたともいわれています。

生活保護費は4分の3が国庫負担で、4分の1が自治体の負担ですが、大阪市の一般会計の歳出のうち4分の1が生活保護に関わる支出で、大阪市の財政を圧迫しているといわれています。

平松市長は、従来から高齢者は生活保護と別の制度で面倒を見るべきだ、生活保護費は全額国が負担すべきだと主張していましたが、多くの人が知つての通り、平松市長は民主推薦で市長になった人、自民党政権ではあまり相手にされなかつたようです。

ところが、今回選挙で、市長選挙の時にも応援してくれた、当時民主党前国會議員が、多数現職の国會議員として復活、民主党政権の一翼を担うこととなったので、「全国一貧乏人の多い大阪市長が、日本の社会保障制度改革を牽引する」と大張り切りとなつた次第。

9月1日には、全国初ではないかといわれる、市長を委員長とする局横断的な「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」を設置、第1回会合を開いています。

具体的な検討課題の、第1番目は、「生活保護の現状や市財政の影響等を分析するとともに、制度の抜本改革や財政措置の要望等にかかる戦略を検討します」となっています。

今となつては、釜ヶ崎における生活保護の増加は、大阪市内全体の急増に比べると、可愛らしいものです。それでも、市更相の敷金支給は6月307件に引き続き、7月も321件と過去にない記録を作り続けています。大阪市の財政問題が原因で窓口の締め付けが再び起こるという事態は望ましいものではありません。国への財政措置要求については、市長に頑張ってもらい、生保締め付け再来の心配を、払拭してもらいたいものです。

しかし、頑張れと言つてばかりもいられないようです。具体的な検討課題の3は、次のように記されています。

『(3)生活保護行政の適正実施・市民の信頼確保に向けた方策の検討』真に困窮する方への適正な保護の実施に努めるとともに、不正受給や不正請求などに対する厳正な対応方策を検討します。』

大阪市では、奈良県大和郡山市の病院による診療報酬詐取事件のほか、大阪市の12区が受給者の診療報酬明細書(レセプト)の点検に際して市の指針に反していたことなども判明しており、脛にキズ持つ身としては、「不正受給や不正請求などに対する厳正な対応方策を検討」して結果を出さなくては、国へものを言いくい道理。それはそれでしつかりやっていたら、釜ヶ崎病棟やら野宿生活者をたらい回しして儲ける病院が少なくなるという効果につながるかも知れず、いいことではありません。

心配なのは、「市民の信頼確保に向け」、「真に困窮する方への適正な保護の実施に努める」という箇所。

昔から、生活保護適用について、市民から、「不必要なものにかける、あんなに若いのに、酒ばかり飲んでぐだぐだしてる、税金の無駄使い」という声が出て、制度への信頼が得づらい、と称しては、生活保護適用を切り縮めてきた歴史があります。

失業率の高い今、そんな心配は無用と思えますが、杞憂とばかりも言い切れません。まだ悩んでいる人、今が最後のチャンスかも知れません。生活保護制度の積極的な活用を！ちよつと大袈裟？

NPO釜ヶ崎 元事務局長のちよつと一言

夜間学校のピラを書き、印刷して、配布しているのは、NPO釜ヶ崎 元事務局長(松繁)です。

朝ピラを配っていると、NPO釜ヶ崎が10年間、休日明けの増員分(6人)を懐に入れていた、というマイク情宣が聞こえてきます。

休日明けを1年に60日とすると、6人×60日×10年=3,600人となります。大きな数字です。

NPO釜ヶ崎は過去に、年度末増員をおこなっていました。2001年700人、2002年962人、2003年910人、2004年650人、合計3,222人。3,600人に少し足りませんが、これも大きな数字です。

その後、年度末増員が何故なくなったのか、色々要因があつて説明しづらいのですが、2003年3月に府就労で就労した人が救急搬送され死亡。その時病院長に「仕事をしてもらうのなら、仕事できる状態かどうかの日常的な健康管理をおこなうべきではないか。」と指摘され、年度末だけ仕事増がいいことか、ほかにしなければならぬことがあるのでは、と思ひ悩んだ記憶があります。

NPO釜ヶ崎 現場通信70号(2004年4月14日)の見出しは、「輪番就労の仲間が、死亡・意識不明で入院=相次ぐ」とあります。輪番労働者は、今でもそうですが、今よりももっと死に近い存在でした。

2004年度までは国の基金事業でしたが、その後は大阪府・市の単独負担事業となり、輪番就労数が減少し、NPO釜ヶ崎スタッフの人員削減もおこなわれました。

予算が減少した時期です。

これらのことは、その時々、「現場通信」を通して、輪番労働者には伝えられています。ただ、古い人もいれば、新しい人も、現在、皆が皆、以前の経過を知っているということではなくなっていると思えますので、元事務局長として、マイク情宣の指摘は、違う、と、説明しておきたいと思ひます。